2024年の衆議院選挙、東京・兵庫知事選挙における政治宣伝

――保守とリベラル、YouTube 大量投稿はテレスクリーンの夢を見るか――

村　上　　弘*

部屋に入ると、朗々とした声が銑鉄の生産高に関係する数字のリストを読み上げていた。……ウィンストンがスィッチをひねると声はいくらか小さくなったものの、ことばがはっきり聞こえてくることに変わりはなかった。この装置（テレスクリーンとばれていた）は音量を下げられても、完全に消音することはできなかった。

――ジョージ・オーウェル（高橋和久訳）
『一九八四年』
新訳版、早川書房、2009年、p. 8

目　　次

はじめに
1．政党・選挙研究の視点と理論
――保守とリベラル、ポピュリズム、政治宣伝、米大統領選挙データ
2．2024年衆議院選挙の概観
3．小選挙区比例代表並立制は、日本の政治を良くしたか
4．比例代表選挙公報における政党の宣伝の比較
5．ポピュリズムの新たな武器としての、YouTube 大量宣伝
――2024年の東京、兵庫知事選挙
おわりに――YouTube 選挙宣伝での「公平性確保」のしくみを

＊　むらかみ・ひろし　立命館大学法学部特任教授 立命館大学名誉教授

はじめに

日本の政党政治は、1955年以降、あるいは2012年以降、保守・自民党の１党優位、つまり（リベラル、中道左派の）野党の弱さを特徴としてきた。それに加えて、近年は、激しい主張でアピールする（多くは保守系とみなされる）新党も次々と参入する（伊藤 2024など）。政治学は、各政党と選挙を観察しデータを分析する作業に追われるが（例、上神／三浦編 2023；荻上編 2024；村上 2023A；2024：８章）、以下では、政党を比較しその競争を解釈するための、政治学で標準的な理論枠組みを２つ用いる。どちらもよく知られた概念で、これらの枠組みなしで眺めると、政党政治は単に「どちらが、なぜ勝った／負けたのか」という、スポーツや市場競争経済に似た観戦の対象になってしまいかねない。

この論説の１．で説明する「保守　対　リベラル」の枠組みは、各政党の政治的立場、政策の方向性の違いを表現する。規範的評価を伴いがちで、保守が正しい、リベラルが正しい、保守右派が正しい、左派が正しいなどの見解がありうるが、筆者は保守・リベラルなどが競争し議論する多元的なバランスこそが民主主義に好ましいと考えている。多元主義も議論も否定する「ポピュリズム」の概念は、欧米では子供向けの本（DK 2023）にも登場する。「扇動政治」あるいは「人民主義」という２種類の理解・日本語訳が分かれ、筆者は、前者の視点が民主主義への貢献（と実証可能性）が高いと考える。

さらに、日本でも本格化した YouTube 等での大量の一方的・攻撃的投稿（本稿５．）も、扇動政治の視点を用いれば、ポピュリズムの新たな宣伝技術として分析できる。

この論説は２．から４．で、「自民一強」が久々に弱まった2024年衆議院選挙の基本データを記録し、政党の盛衰をそれぞれの政治的宣伝（データは比例代表選挙公報）の内容にも関連づけて、検討する。日本の議会制民主主義は（一時的に？）多元化し権威主義を弱めたわけだが、それが政府のリーダーシップを弱めないか、多様な意見を政策過程に導入するかにも、注目していきたい。

さらに、以上の伝統的な議会制民主主義や保守・リベラル等の政党間競争とはかなり異質の（European Center for Populism Studies 2024；村上2024：181-182）、政治変動（劣化を含む）のメカニズムとして、ポピュリズム的な新党や「人気のある政治家」が伸びてきた。

５．では、ポピュリズム研究で注目するべき「供給サイド」の宣伝技術のうち、

東京と兵庫の知事選挙で強力な集票効果を発揮した、「YouTube での一方的な大量宣伝」に注目する。YouTube が、SF 小説『1984年』のテレスクリーンの 1 機能である、「真理省」の特定情報だけを反復して人々に流し込む「チューブ」として、ポピュリズム（人民主義ではなく扇動政治と理解した場合）の危険な武器にもなりうることを観察し、対抗や YouTube のしくみの改善の方策を探る（**図表 7**）。

2 つの知事選挙での、政党が支持しない石丸候補、斎藤候補の急速な支持拡大は、伝統的な投票行動論、「既存政党への不満」という常套句、「ポピュリズム態度」ではうまく説明できず、YouTube 等動画の短期間大量拡散で作られたことが研究者やマスコミの調査（**図表 5** など）で判明してきた。けれども、YouTube 等での宣伝がなぜ強力な誘導効果を持つかについて、動画の数・紹介順位・内容の研究は少ない。そこでこの論説では、とりあえず兵庫県知事選挙での斎藤陣営による YouTube メディアの独占の様子を、データ（**図表 6**）で確認してみたい。

1．政党・選挙研究の視点と理論
――保守とリベラル、ポピュリズム、政治宣伝、米大統領選挙データ

⑴ 保守とリベラルの対抗軸

現代政治分析から政治思想史まで広がるこのテーマ（村上 2024：5 章とそこに挙げた参考文献）はにぎやかで、① 保守とリベラルの定義・意味（村上 2021：357-366）、② どちらが「正しい」か、どんな種類の保守主義ないしはリベラリズムが正しい（悪い）か、③ 両者の好ましい関係（対抗、妥協、どちらかの優越など）、④ 現代日本の政治家や有権者レベルで、保守・リベラルの政治的価値観が分かれて存在し意味を持つことの実証、⑤ 日本でリベラル派やリベラル系政党が（やや）弱いことの観察、原因の説明、さらに場合によっては改善策[1)]などを含んでいる。また筆者は、⑥ 日本の教育において保守・リベラルその他の政治的価値観（や政党との対応）が教えられず、したがって選挙での重要な投票基準の 1 つが弱まり、逆にイギリスでは教えられているという違いを、研究しようとしている（村上 2016；2024：212）。

③⑤に関連して、保守・リベラル政党の競争は、現代民主主義の必要条件の 1 つだろう。民主主義下での「多数派による圧制」の大きなリスクを防ぐのは、何といっても多元主義（pluralism）つまり影響力の分散である（村上 2024：157 と参考文献）。次の質問は、どんな要因がこの多元主義を保証するかだ。いくつかの国で、複数の民族あるいは宗教と世俗主義の対抗が、多元性に貢献する。日本の学校

で教えられる正解は、「三権分立」だろう。けれども、他のもっと実質的な保証は、社会組織、人々の政治的な価値観が複数あって競い合う状況、あるいは複数政党制（例、待鳥 2018：1章1；参考、加藤 2025）だ。この多元主義は、しばしば保守派とリベラル派――あるいは中道右派と中道左派――の（例、EU MAG 2024；American Center Japan 2024）政党、団体、有権者のバランス・競争という形で機能する。

①④に関して、先進国では政治学の教科書でも実際の政治でも、多くの政策意見や議論が、経済的な対抗軸（大きな政府か小さい政府か）、および文化的な対抗軸（多元主義か秩序・権威か）に沿って発生する。日本の例だと、日本国憲法の生存権規定は第1の軸、戦後民主主義とその変容（佐藤／平山編 2020など）は第2の軸に該当する。これは、政治哲学における「自由」の考察、とくに「積極的自由」「消極的自由」の二分法や、自由の限界についての多様な意見・文化（ミラー 2019：85-114）とも整合する。これらの2つの軸が合わさって、多元的な民主主義と政治的な議論のために有益な、保守・リベラルの対抗軸を構成する。たとえばリベラル派は、労働条件の改善や格差是正（大きな政府）、あるいは市民の人権や多様性の尊重（多元主義）を主張することが多いが、その逆方向の保守派の主張が適切な場合もある。また欧米のリベラル派は、平和を志向するが、人権や民主主義を守るウクライナの自衛戦争への軍事的支援には熱心だ。

ただし、「保守・リベラル」を、liberty が日常語でない日本では、⑥の事情も加わって、欧米と違う意味で、「改革指向」と理解することもあり、議論が分かりにくくなくなる。ポピュリズムも、今ある制度（政党、公務員、マスコミなど）つまり「既得権」に対する自分たちの「改革」という図式を強調する。とはいえ、「改革」の中身や政治的方向性を検討しないで飛びつく（例、毎日新聞 2023年10月16日）のは、危ない。改革＝リベラルという理解は、「気温が変われば、春だ」というのと同じく、愚かだ。ある政治学研究は意識調査から、保守・リベラルという伝統的な対立軸に加えて、改革・非改革という新たな対立軸が浮上していると指摘する（東京新聞 2022年7月19日）。有権者意識に関する重要な知見だが、保守・リベラルの概念が無意味になったと考えるのは、拡大解釈だ。また、どのような有権者がなぜ保守・リベラルの伝統的な認識を持たないのか、などの探求が必要だ。党首が「第2自民党でいい」（朝日新聞2023年7月24日）と発言する、保守系（伊藤 2024：13章など）の維新の会を、2010年代後半に、一部のマスコミや政治学者がその言動や政策の分析抜きで「第3極」つまり新たな選択肢と呼んで持ち上げたことも、同種のデータとして記憶したい。

④⑤は、選挙研究に直結する。政治家や有権者への学術的で大規模な意識調査が継続され、とても参考になる。国会議員・その候補への調査（例、朝日・東大谷口研究室共同調査 2024年10月；日本経済新聞 2024年10月）でも、有権者調査（明るい選挙推進協会 2022など）でも、政治や政策に関する意見・主張が、日本でも保守・リベラルの違いとして解釈できる形で分散する。保守がやや優勢のようだが、リベラル系の意見も十分に存在する。また、保守・リベラル（革新）軸での立場は、政治家なら所属する政党と、有権者なら支持する政党と、かなり相関を示す。

⑤は（明るい選挙推進協会 2022）が報告するように、日本人の政治的立場は、「保守か革新か」で尋ねても、「保守かリベラルか」で尋ねても、保守が革新またはリベラルよりやや多いが、中間という答えが最多になる。

筆者も学生へのアンケートを継続しているが、好ましい政党システムの選好を問う形で質問文を工夫してみた。その結果（**図表１**）、やはり保守がリベラルより多いが、もっと多いのは保守もリベラルも選ばないいわば「中間」の回答で、しかもそれが２種類に分かれることを見出した。つまり、「保守とリベラルの競争・バランス」を好む層と、「分からない」層が同じくらい存在する（ただし、政治学の授業を受ける大学生のアンケート）。今後、論文で報告する予定だが、２種類の層は

図表１　好ましい政党システム（筆者の学生アンケートの結果）

調査実施（2024年）	４月中旬		９月末	
キャンパス	衣笠（%）	BKC（%）	衣笠（%）	BKC（%）
１．保守政党が、リベラル政党よりも継続して強い	10	7	11	11
２．リベラル政党が、保守政党よりも継続して強い	10	7	10	7
３．保守政党とリベラル政党が、同じくらいの強さで競争する	40	28	31	33
４．２つの保守系政党が、同じくらいの強さで競争する	8	13	12	13
５．その他のパターン	1	2	2	1
６．分からない・答えたくない	30	43	34	35
回答者数（人）	287	287	304	301

注：立命館大学の教養課程講義「市民と政治」で、受講者に大学のオンライン授業システムでの回答（任意）を依頼したところ、８～９割が回答を寄せ感謝いたします。講義の影響がないように初回、授業計画等の説明のあとに実施したが、政治・政治学に関心のある学生が多いので同年齢層の全体とは異なりうる。衣笠キャンパスは文、産業社会学部、BKC（びわこ草津キャンパス）は、経済、理工学部など。質問文は「日本の政党政治について、あなたは次のパターンのうち、どれが最も好ましいと考えますか。その番号を、１つだけクリックしてください」（回答選択肢は１～６）。

意識や知識が大きく違い、たとえば、「競争・バランス」層は新聞を読むが、「分からない」層はあまり読まないというデータは、示唆的だ。また「競争・バランス」層では、「社会の重要な問題については、強い側の意見と反対意見の両方を読む」という回答が多く、「政府批判に力を入れる野党は、良くない」という回答が少ない。したがって、「競争・バランス」層は、特定政党の過度の優越を抑える投票行動をとりやすいと推定できる。

⑵ ポピュリズム（扇動政治）

古代ギリシャから、民主政の病理・暴走としてのデマゴーグが、認識されていた（宇野 2020：1章3）。今日でも事情は同じで、そうした問題を表現する何らかの言葉が、政治のオモテとウラを理解し対応するために不可欠だろう。

図表2　ポピュリズムの複数のモデル・定義

日本語訳	定義	メリット	デメリット
A1 扇動政治に近い	反エリート主義で、かつ反多元主義【1】	（あまり述べない） 既存の政治への人々の不満を政治的に表現し、対応を迫る	反多元主義で他の意見を無視抑圧するゆえに、権威主義および非合理的な政策形成に進む傾向があり、それが極端化して民主主義を破壊するリスクがある
A2 扇動政治	攻撃性と単純化・ウソで人々の感情に訴えて支持を集める		
B 人民主義	人民の側に立って、既存の政治やエリートを批判する	既存の政治や社会から排除されたと感じる人々から集票し、民主主義を活性化する	（あまり述べない）

注：詳細および文献の紹介は、（村上 2024：7章）。
【1】二面的を捉えつつ危険を指摘するこの定義は、（ミュラー 2017：27；ミュデ／カルトワッセル 2018：16-17）が採用する。

ポピュリズム論について、詳細は（松谷 2022）や、（村上 2024：7章）とそこに掲載した参考文献を見ていただきたい。**図表2**のように、Aの扇動政治か、Bの人民主義かという訳語・理解が分かれるとともに、ポピュリズムの供給サイド（政治家・政党）および需要サイド（有権者）に注目するので、研究アプローチは多様に分岐する。以下、短く紹介するが、扇動政治モデルの方が、その攻撃性が拡大して民主主義を破壊するという権威主義化のリスク（ミュラー 2017：54-63；フランツ 2021；ミュデ／カルトワッセル 2018：32）を警告し、またウソや攻撃性の強さとして測定しやすいという点で、人民主義モデルよりも優れていると筆者は考える。ドイツでは、歴史の教訓に学ぶゆえにか、扇動政治モデル[2)]が有力だ（村上

2023A：604）。

人々の感情に訴える扇動政治というモデルは、20世紀中ごろ盛んになった大衆社会論が、教養が少なく集団からも切り離された「大衆」の操作（支配）されやすさを問題にした（友枝／浜／山田編 2017：120-123）視点と、似ている。このモデルを採用した場合に、反多元主義は攻撃性とほぼ等しいが、では他に感情を動かす宣伝の条件は何だろうか。筆者は、攻撃性とともに単純化（ウソ・デマ）にも注目してきた（同趣旨、ミュデ／カルトワッセル 2018：157-161）。ウソと攻撃性の併用は、16世紀の古典『君主論』の「キツネとライオン」の例えによる統治術（マキアヴェッリ 1998＝1532：127-133）や、20世紀の政治プロパガンダの研究（ドムナック 2022＝1950）に合致する。かなりの人々の心理には、人気映画からも分かるように、戦い、強い者、単純な分かりやすさへの興味が存在すると思われるが、もちろん粗暴で雄弁すぎる人物を疑い嫌う人も多い。

なお、ポピュリズムの「反エリート主義かつ反多元主義」という有力な定義（**図表 2** のＡ1）は、マスコミや既存の制度・政党をエリートのウソだとして攻撃・全否定し、自分たちの主張だけが真実であると繰り返す宣伝、つまり扇動政治（同Ａ2）とほぼ一致することに、注意していただきたい。

この単純化と攻撃性の特徴を供給サイドで検討するには、言説のテキスト分析とともに、事例研究（例、松谷 2022：２－４章）が必要になって手間はかかるが、健全な政治コミュニケーションに貢献できる。たとえば筆者は、維新の会のメインの公約「大阪都」構想の内容と宣伝を検討し、「大阪府と市の二重行政はすべて悪い」という指定都市制度への単純化・攻撃性、「都構想への反対派は既得権益擁護だ」という攻撃性、構想の核心である大阪市の廃止を第１回住民投票用紙に書かなかった単純化[3]、「「大阪都」にすれば副首都になれる」「府と市は協力できない」などの単純化（ウソ）などを確認したうえで、ポピュリズム的であると判定した（村上 2024：図表４－２、図表７－１）。維新の次のスローガン「身を切る改革」も、議員（や公務員）が多すぎると決めつけ、かつ議員定数大幅削減の節約額の小ささ、それが議会からの少数派排除につながるデメリット（毎日新聞 2023年３月15日；産経新聞 2023年６月９日）を考えさせないので、やはりポピュリズム的だと見てよい（村上 2023B）。

人民主義モデルは、ポピュリズムの危険性から目をそらすだけではなく、研究の方法論としても難点がある。定義の「人民の側に立つ」や「反エリート」とは、政治家の宣伝文章やレトリックを読んで判定するのか、政策の実体や成果を分析して判定するのかという方法論上の問題が起こりそうだ。あるパワフルな政治家が、

人々のためにと称して既存のエリートを攻撃し、選挙で大統領や知事になって（縁故者も含め）特権を得て、他方その政策が失敗し人々に不利益になった場合、これを「人民主義」と呼ぶべきか否か。もちろん扇動政治モデルであれば、この政治家は、攻撃的かつ単純な宣伝と政策によって、ポピュリズムと認定されるし、またその認定には情報提供の効用がある。

つぎに、需要サイドについての検討は、有権者への意識調査アンケートやインタビューを用いる。扇動政治モデルに立つなら、たとえば⑷に紹介するようなアメリカ大統領選挙の出口調査データで、単純化と攻撃性を好む有権者と、２人の候補への支持との相関を検討することになる。政治宣伝のウソの部分の受容と、支持との相関を調べるのも有益だ（例、村上 2020：629-630）。それとは別に、人民主義モデルに近いと思われる調査の一例（谷口 2024）は、ポピュリスト志向（態度）という指標を、「いまの政党や政治家は腐敗しきっており、人びとの敵をやっつける強い指導者が必要」であり、かつ、「政策を決定する際は、ふつうの人びとの意見を優先するべきだ」と考えていることと操作化して調査している。この指標と、回答者の各種の属性や政党支持との相関関係の分析がなされ、興味深く有益だ。ただし、他の調査研究で、ある政党・政治家のポピュリズム的な宣伝が非常に成功しポピュリズム態度を持たない人までも支持するようなアンケート結果が出た場合に、当該政治家等をポピュリズムでないと判定するなら、それは「実証的手法による誤認」であり、ポピュリズム勢力にとって好都合なものだ。

なお、ポピュリズム政党が伝統的な政党システムに与える影響も、研究テーマになる。ポピュリズムは無党派層から多く集票するので、日本であれば、自民党よりも立憲民主党・民主党へのダメージが大きいようだ（参考、村上 2024：図表８－１）。ヨーロッパ諸国では、連立政権を多党化させる。

「既存政党」は、問題の改善とともに、対抗宣伝の強化（ポピュリストを超える改革案、拡散システム）を迫られている。

⑶ 政治宣伝の内容と技術を研究する必要性

政治学の投票行動論においては、投票行動を決める複数の要因を見つけて、実証的に研究する。その要因は、支持政党、政策争点への意見、イデオロギー、候補者の属性、政党や候補者の過去の業績などであり（飯田／松林／大村 2015：５章）、他に、政党間のバランスへの考慮（いわゆるバッファー・プレイヤー）や、逆に強い側に投票するバンドワゴン効果も作用する（村上 2024：２章）。

投票行動に影響する諸要因は、各有権者のパーソナリティにもとづくもの、家族

やコミュニティで共有するもの、生活のなかで実感するものとともに、知識や情報として受け取る場合があるだろう。知識や情報は、学校の教育、マスコミの報道、政党等の宣伝によって伝達される。宣伝の方法は内容と同じように重要だ。したがって、この論説では、衆議院選挙について選挙公報、２つの知事選挙についてYouTube での宣伝・扇動に注目する。部分的とはいえ、政治コミュニケーション（飯田／松林／大村 2015：６章）の重要なしくみを観察することになる。印象論だが、商品、観光地、文化などに比べて、政党や政治家の諸活動は直接に見聞することに限界があり、その認識や評価は「虚像」を含む報道や宣伝によって形成される部分も大きい。それだけに、「いろいろな情報を集めて、しっかり考えて投票しましょう」と呼びかけがなされるのだが、そう簡単ではないし、それを妨げるような宣伝・扇動の技を磨く人たちもいる。

宣伝の一形態としての「扇動」とは、「未組織大衆に特定の観念を与え、情緒に訴えて一定の方向に行動を起こさせるようにすること」（百科事典マイペディア＜「コトバンク」ウェブサイト）などと定義され、宣伝の目的、内容（真実か虚偽か）よりも手段（感情への訴え）に着目する言葉だ。かなり対応する英語 agitate も、「to make somebody feel angry, anxious or nervous」（Oxford Learner's Dictionaries、ウェブサイト）で、やはり感情への働きかけを意味する。ただし、真実を感情に届くように宣伝するのは害が少なく、また真実かウソか、感情を動かすか否かは測定しにくいので、この論説での扇動は、「理性ではなく感情に働きかけやすい単純化（一方的主張、ウソを含む）と攻撃性（異なる意見を全否定する）」の要素によって特徴づける。そう定義すれば、ある宣伝が扇動であるか否かを、測定・判断しやすくなる。

宣伝や政治コミュニケーション（参考、石澤編 2021）の媒体（メディア）を比較する枠組みが、有用だ。政党等が発信するビラやポスター、新聞・テレビなどのマスコミ、本や論文、そして各種の SNS のあいだには大きな違いがある（参考、坂本／山脇編 2021）。私見では、次のような特性に関する違いだ。（この論文では、動画サイトの TikTok は扱っていない。）

① 情報発信の主体
② 内容が審査されるか、また責任を問われやすいか――マスコミ、図書、論文は内部・外部の審査を受けるが、SNS とくに動画は100％ウソでも発信・拡散可能（詳細は５．で）。
③ 内容が文字中心か画像・音声か、長いか短いか――議論や思考を促すか、感情に働きかけ扇動するか、および影響力の強弱

④　内容が多面的で公平か、一面的か――SNS であっても、Google などの検索サイトや、Yahoo などの「ニュースまとめ」では、多様かつ比較的公式の情報がバランスよく紹介される。5．で述べるように現在の YouTube は、全く逆のメカニズムを持つようだ。

⑤　情報の拡散の方法とスピード、情報入手のコスト、拡散に協力する人のコストまたは利益

⑥　情報の提供先――選挙においては広く有権者への宣伝が、政策形成においては専門家や関係者への情報提供が重要になるだろう。

そして有権者は、時代や年齢によって、おもな情報入手の手段が異なりうる。

⑷ 【補論】2024年アメリカ大統領選挙の出口調査から

トランプ元大統領（共和党、保守）が、50.4%対47.9%という有権者票の小差でハリス候補（民主党、リベラル）に勝って復権したが、古風な制度のゆえに、選挙人の数では大きな差となって現れた。選挙の解釈に必須なのが、日本より詳しい出口調査だ。一部分だけ紹介すると、白人のうち大学卒の人々はハリス（以下、敬称略）への支持が52%とやや多かったが、大学教育を受けていない白人は66%がトランプを支持した。他の民族を含む投票者全体で見ても、ハリス、トランプへの支持（%）は、大学卒の層では56対42、大学を卒業していない層では43対56と逆になる。データの解釈は、教育の効果、（よく説明に使われる）社会的不満の影響の２つがありうるが、別の質問で所得水準とトランプ支持の相関は弱いので、前者の説明が成り立ちそうだ。投票者のイデオロギーとの関係では、「リベラル」（全体の23%）は91%、「穏健」（42%）も58%がハリスだったが、「保守」（35%）では90%がトランプになった。この数字を見る限り、ハリスはリベラル層の支持は固めたが、穏健層にもう少しアピールすれば勝てたわけだ（具体策は難問）。しかし、保守層の９割が極端で問題も多い（例、BBC NEWS JAPAN 2025年１月11日）トランプを支持したのは、保守系アメリカ人の固い右派性（権威主義・小さな政府論）を示し、驚かされるが、これがトランプ当選のもう１つの原因と言える。

大統領にもっとも重要な条件については、ハリスは「自分たちへの配慮」（72%）や「判断能力」（83%）を期待する人から、トランプは「必要な変化を起こす」（74%）や「リーダーシップ」（66%）を期待する人から集票した。最重要の争点として「民主主義」を挙げた34%（日本ではもっと少ないだろうし、そもそも調査者が質問項目に入れない）の人、「妊娠中絶」の人（同14%）は、圧倒的にハリスを選んだが、最重要の争点を「経済」、「移民」だと答えた人（各32%、12%）は、圧

倒的にトランプに投票した。

以上の回答から、アメリカ民主主義を何とか守っている、多元的なバランス構造を見ることもできよう。とはいえ、（BBC NEWS JAPAN 2024年11月 7 日）は、民主党は経済や移民問題という日常生活に影響する政策も、アピールすべきだったとコメントする。これは、⑴で述べた保守・リベラルの二次元モデルに当てはめるなら、リベラルにとって文化（市民）的対抗軸は重要だが、経済的対抗軸も忘れてはならないという教訓になる。リベラル派も中間層が多く庶民感覚から遠いことがあり、他方で保守派は企業経営のパワーで庶民に期待を与えるのか。寛容なリベラル派と違って、トランプ候補は経済、移民問題に関して「敵」への攻撃を強調し、それで現状が改善される保証はないのだが、現状の変化への期待は生まれただろう。

以上は、保守とリベラル、あるいはポピュリズム支持・不支持の人々の属性や意識を示すデータとして、参考になる。この出口調査はかなり知られているだろうが、インターネット（CNN Politics 2024）の分かりやすいクロス表なので、一読をお勧めしたい。

2．2024年衆議院選挙の概観

2012年以降「一強」を誇ってきた自民党が、議員の政治資金不記載（「裏金」）事件でマスコミと世論の批判を浴びて、党首・首相を交替させたが、単独過半数を割った選挙だった。自民、維新等の「一方的（権威主義的）改憲派」（村上 2024：9 章）も減った。

まず、マスコミの表に少し工夫を加えた**図表 3** は、各党の議席の変化を、小選挙区と比例代表に分けて知ることができる。結果を選挙前と比べることにも意味があるが、前回2021年選挙の結果と比べると、自民党は比例代表で 2 割程度、そしてそれ以上に小選挙区で減らした。公明党の減少は、従来確保してきた大阪の選挙区で維新が候補を立てて勝った影響を含む。立憲民主党（この論説では国会での略称に従って「立憲」と略称）は、党への期待を反映する比例区であまり増えなかった事実をしっかり認識すべきだが、小選挙区で、自民への対立候補が当選し倍増した。立憲は、議席の増加数ではトップで、自民党を減らす作用が大きかった。日本維新の会は、小選挙区（全勝した大阪とともに、京都、滋賀での国民民主からの移籍議員など）で議席を増やしたが、全国で見ると小選挙区当選はむしろ減り、比例区でも減った。国民民主党は、「選挙前から 4 倍増」と報道され（正しくは、前回の

獲得議席数から2.5倍増）、注目され、支持率が上がった。共産党は、比例区でやや減っている。さらに、れいわ新選組、参政党、保守党が比例区で議席を獲得した。

図表３　2024年衆議院選挙の結果（議席数）

政党・党派	（選挙前）	合計	小選挙区	比例代表	（参考、2021年）★	
					小選挙区	比例代表
自民	247	191	132	59	189	72
公明	32	24	4	20	9	23
立憲民主	98	148	104	44	57	39
維新	44	38	23	15	16	25
共産	10	8	1	7	1	9
国民民主	7	28	11	17	6	5
れいわ	3	9	0	9	0	3
社民	1	1	1	0	1	0
参政	1	3	0	3	—	—
保守	0	3	1	2	—	—
無所属	22	12	12	—	10	—
合　計	465	465	289	176	289	176

注：NHK ウェブサイトをもとに作成。政党名は略称の場合がある。無所属は、与党系６、野党系６と見られる（朝日新聞など）。★の数字および各政党の比例代表得票率は、マスコミが掲載しないが、結果表に含めるならば選挙への理解が深まるだろう。

比例代表得票率を、前回2021年衆議院選挙と比べてみても、自民党（21年34.5%→24年26.7%）が大きく減らし、立憲民主党（20.0→21.2）は微増で、国民民主党（4.5→11.3）などが伸びた[4]。ここで、自民党は長く30%台を維持してきたのだから、衝撃的な変動であるが、政治資金事件に伴う一時的な低下かもしれない。立憲は、2022年参議院選挙の比例区で12.8%に落ち込み危機的だったので、回復が自民党の「敵失」によるのなら支持を維持拡大する努力が求められる。国民民主は22年には6.0%だったので、今回の急な伸びは、それ以前から訴えている「対決より解決」の中道路線の成功と言うよりも、今回強調した「手取りを増やす」という減税公約の宣伝の効果だろう。維新の比例得票は大阪でも30%で、全国では14%→９%と急落した。維新系兵庫県知事のパワハラ疑惑や、（カジノ誘致も目的とする）2025年万博の建設費膨張問題、強い主張を訴える他のポピュリズム新党の林立が原

因だろう。

有権者の（大型スキャンダルによる例外的・一時的な？）自民党離れの結果、やっと「地方圏で自民が優位、首都圏・名古屋圏で立憲などがやや優位」という、米英仏独などの先進国に似た小選挙区結果になった。ただし、関西では維新に票を取られて立憲が弱く、新潟・東北・北海道は立憲が強い。また、小選挙区では、「自民への批判票が有力な対立候補に流れる」投票行動が見られた。すなわち、立憲が候補を立てない選挙区では維新が伸びたので、立憲民主の大量の候補者擁立は得策だった。かなりの有権者は「自民・非自民」の違いは認識するが、「保守（自民と維新）・リベラル（一応、立憲）」という重要な対抗軸を知らないのだろう。

今回の政党支持の変動は、主要政党の支持基盤（基礎票）でも起こった（政党支持率の変化で分かる）が、大きな変化はいつものように無党派層で生じた。これは基礎票が大きい政党にとってはもちろん、今回、無党派層から集票できた政党にとっても、安心できない話ではある。各マスコミの出口調査が注目するところだが、（朝日新聞 2024年10月27日）の有用な経年データによれば、無党派層の投票先（比例代表）は、立憲22%、国民16%、自民14%、維新11%、れいわ11%などであった。立憲は微増で、国民が増え、自民（前回19%）、維新（前回18%）が減るなど中規模の変化が生じた[5)]。

政党間の選挙区での協力も、重要なポイントだ。自民・公明の連携に対して、野党間協力の動向が注目・議論されるが、前回2021年の立憲民主・共産・社民・「市民連合」などの政策協定にもとづく統一候補擁立が、保守側から「立憲共産党」「左傾化」と批判され、議席が伸びなかったことから、今回は柔軟な協力方式に弱まった。立憲民主党から見ると、共産党からの票を期待できない選挙区が増えたが、代わりに無党派層からの票が少し増え、さらに今回はたまたま表面化した「裏金」事件で自民党の票が大きく減ったわけだ。集票力の増減効果とは別に、安全保障政策などが異なる共産党と全面協力できるのかという批判・疑問が、回避できた。また柔軟な協力であっても効果があり、府県単位で小選挙区ごとに立憲・国民が住み分ける作戦（例、愛知、埼玉）が見られ、どちらの党も当選が多かったようだ。また、大阪府では共産が候補者擁立を控えた選挙区（10区、16区）で、立憲の候補が維新の当選者に迫る得票を得て、比例代表での復活当選を果たした。

なお、維新は馬場党首の「立憲民主党をたたき潰す」発言（朝日新聞 2023年6月8日）もあり、また議員数大幅削減、正社員解雇の容易化、改憲など他の野党と距離があり、独自で戦った。

3．小選挙区比例代表並立制は、日本の政治を良くしたか

「政治を良くしたか」は大きすぎて、「国政選挙に競争・変動・安定をもたらしているか」と読み替えても、重要かつ複雑なテーマであり、印象論のメモにとどめたい。やや詳しくは、（村上 2024：8章）を参照。また政治資金の必要性や、その調達の報告回避問題は、選挙制度とあまり関係がないだろう。

1994年の「政治改革」で導入された、衆議院の小選挙区比例代表並立制に対しては、政治学者や評論家から批判もある。小選挙区制が自民党の優位を支えているという指摘、加えて、比例代表制（や参議院、地方議会の別種の選挙制度）によって野党が分立し自民党に対抗できず（例、上神／三浦編 2023：93；荻上編 2024：2章）、政権交代が起こらないという指摘だ。この制度論的な説明はスマートで、かつ質的研究を略して計量的に処理できるが、政治学は、現実の政党の動きをしっかり観察する必要もある。

それとは別に、「リベラル過ぎる」野党のスタンスへの批判が少数だがある。改憲に慎重な護憲派を左派と呼び、その存続再生を「ネオ55年体制」と呼ぶような見解だが、日本国憲法は社会主義を掲げるわけではないので左派という呼び方は政治学的でない。また野党が保守・中道化した方が、集票力が高まるかは微妙で、コアとなるメンバーや支持者を失うマイナスは大きい。日本政治にとっても、改憲を慎重に議論できるような、批判と競争を含むような民主主義にはマイナスだ（参考、待鳥 2018：199-204）。

他には、中選挙区制へのノスタルジー論がある。「自民党内にリベラル派閥もあって自己改革していた」と述べるが、その方が野党による政権交代よりも良いということらしい。中選挙区制の時代には今より大規模な汚職事件、強すぎる派閥の抗争、選挙区での「同士討ち」の弊害が大きかったことを忘れてはならない。

比例定数の拡大を主張する改革論もある。重複立候補制度に対しては、比例代表での復活当選が「落選したのにおかしい」（大学入試で複数校を受けるのは不適切か？）という情緒的な批判もあるが、小選挙区での「惜敗率」が高い順に復活できるので一定の審査は存在し、かつ比例代表の定数が少ないなかで、中小政党の（地域で活動する）政治家に当選の機会を与えてそうした政党を尊重する効用が大きい。ドイツ連邦議会選挙の「併用制」も、重複立候補を認める。なお、日本で重複立候補を廃止すると、比例代表の候補者順位は政党幹部が決めることになり党を集権化させるだろう。また、比例代表の定数減が容易になり、特定政党の一党優位を

生み出せるという思惑もあるのか。

とはいえ、並立制導入の効果は大きく、2000年代の日本政治は、一度は「二大政党制＋小政党」のシステムに向かい、クリアな民主党政権への交代も起こった。衆議院選挙の得票率データ（上神／三浦編 2023：表２－１）で確認しておきたい基本は、自民党が４割台（中選挙区）から３割台（公明票を除く小選挙区）に低下し、他方で、中道左派の社会党が弱まり代わりにリベラル～中道の民主党が伸びた「政界再編」だ。自民党の方は穏健化しなかったが、中選挙区で複数候補が競争する（派閥形成・活力・腐敗につながる）構造が消えた。社会党から民主党への移行は、穏健化による小選挙区制への適応努力だと解釈できる（Murakami 2009）。

従って2010年代になってからの自民一強の原因は、並立制などの選挙制度だけではなく、2010年代に本格化した各政党の動向や新党の参入にもあると見るべきだ。

① 自民党の支持基盤の強さ、小選挙区での自民・公明の協力、とくに自民党安倍政権の巧みな政治運営

② 民主党政権の失敗と崩壊。地球温暖化を防ぎ脱原発を可能にする再生可能エネルギーの振興、公立高校無償化など成果もあったが、認識・報道されない。

③ 労働組合と連携する複数の政党が、他の先進国に比べてイデオロギーの差が大きく、リベラル寄りの民主党（現、立憲民主党）の存続とともに、中道・保守系の国民民主党の分離、共産党の名称や左派的方針の維持によって、協力とそのリーダーシップに限界がある。ただメリットとして、野党の幅が広がり国民の多様な意見に答えていること、幅広い連合政党である旧民主党の弱点であった党内紛争が保守派が抜けて収まったことも、観察したい。

④ さらに、維新の会が「第２自民党」を自称する保守（村上 2023A；2023B）でありながら、「改革」の夢の宣伝と大きな政府論（教育無償化）で、権威主義および小さな政府論（正社員解雇の容易化）を隠して、自民批判票を立憲民主党などから奪取している（同趣旨、伊藤 2024：13章）ことは、自民党優位の重要な原因だろう。維新と立憲民主はイデオロギー距離が大きく、特定政策での協力はできても、選挙協力はマイナスが大きい。その他のパワフルに「改革」を訴える保守系新党も、同じ役割を果たしうる。

それでも、前の**図表３**を見ると、小選挙区の効果もあって、第２党の地位はリベラル的な社会活動や価値観を持つ人を含む候補者人材が相対的に集まる[6)]民主・立憲民主が保持し、自民党政権に対するチェック・アンド・バランスの役割を務めてきた。第２位以下の政党でもかなりの政治家は、比例代表との重複立候補制によって排除を免れる。実証研究が面白いテーマだが、小選挙区制は２大政党ではなく１

党優位になる場合でも、中道やや右と中道やや左の相対的に大きな２政党が生まれやすいのではないか。（有権者は、ときにイメージ中心になる政党の宣伝とともに、候補者の経歴や価値観に関する情報も参考にするので。）

ただし小選挙区制だけなら、ある政党が大勝したとき、他の政党が壊滅的ダメージを受ける。逆に、**図表３**の比例代表の部分では中小の政党が分立し、国民の多様な意見表明は保証するが、もし純粋な比例代表制（議席獲得に必要な最低得票率の要件なし）なら政治を不安定化させる。しかも、比例代表得票率において維新の会が野党第１位になる選挙もあったので、日本が保守２大政党制に変わる可能性が出てくる。つまり、比例代表制の有名なデメリットは小党分立と多党連立政権の不安定だが、知られざる第２のデメリットとして、扇動政治、ポピュリズムの進出がリスキーだ。比例代表では、各候補者の資質や支援団体よりも、政党・リーダーの「魅力」（扇動的なアピールを含む）が投票基準となりやすく、ヒトラー率いるナチス党の台頭にもつながったことは、政治学の常識であってほしい。とりわけ、有権者が考えず感覚的に投票したり、政治について教育や日常的な会話が不足したり、強い者への同調性が高いような国（どれも日本に該当）やメディア状況（５．で後述）においては、このリスクは大きい。

４．比例代表選挙公報における政党の宣伝の比較

政党の宣伝の基礎データとして、前の論文に引き続き、比例代表選挙公報を用いる。**図表４**では、経験則から、広報の内容を、スローガン、政策目標・方針、それを実現する手段としての具体的政策の３階層に整理してみた。

各政党の特徴、政党間の重複および違いが分かって、興味深い。選挙結果との関連付けは今後の課題として、気が付いた特徴をメモしておく。

① どの政党も、上記の３階層に沿って選挙公報を編成している。ただし、自民党だけは、具体的政策を書かない。

② 国民民主だけ、低収入層への減税などによる所得向上に集中する。国政全般に携わる政党として狭いが、集票効果はあり、（立憲民主の伸びで自民・公明の与党が過半数割れした結果）交渉可能性も生まれた。他の政党は、幅広く政策目標を掲げる。

③ 立憲民主は、後退した2022年参議院選挙でなぜか政策目標を３項目に縮小し、「生活安全保障」というあいまいなスローガンも掲げて、アピール力を弱めた（村上 2023A：図表６、７）が、その反省からか、今回は他党と同じ標

図表 4　2024年衆議院選挙の選挙公報における、いくつかの政党の宣伝

政党	スローガン	政策目標・方針、（手段としての具体的政策） ＊文意を損なわず短縮した場合がある	その他の特徴
自由民主党	日本を守る 成長を力に…… 「納得と共感」の政治	ルールを守り国民からの信頼回復 経済成長、国民の暮らしを守る あらゆる不安から国民を守る 希望あふれる未来 地方の振興 憲法改正で新たな時代を	左記の方針のための具体的政策は、記載なし
日本 維新の会	古い政治を打ち破れ	政治改革（企業団体献金の廃止、議員定数の大幅削減……） 世代間不公平の打破（社会保障の抜本改革） 可処分所得の倍増、成長戦略、規制改革（法人税含む減税、労働契約ルールの明確化……） 教育無償化、教育改革（無償化を通じた教育の質の向上、教育機会の創出……）	財源記載なし
国民民主党	手取りを増やす	減税（消費税５％、所得税減税、基礎控除額拡大） 社会保険料の軽減 家計支援（ガソリン代、電気代値下げ） 子ども・子育て支援、若者支援（高校までの無償化……）	同上、「手取り」と給付以外は書かない
立憲民主党	政権交代こそ、 最大の政治改革	政治改革（企業・団体献金の禁止……） 物価経済対策（最低賃金1500円以上、自然エネルギー、デジタル産業に投資……） 安定した外交・安全保障（日米同盟が基軸、気候変動対策、人権外交……） 子育て・教育（高校大学等無償化……） 地域再生 共生社会（ジェンダー平等……）	財源記載なし
日本共産党	「自民党政治」 変える……	企業・団体献金の全面禁止 最低賃金1500円以上、賃上げと一体で時短 年金の物価スライド 学費半額 消費税５％ 日米軍事同盟絶対の政治に反対 石炭火力、原発ゼロ ジェンダー平等	財源記載なし
れいわ 新選組	世界に絶望してる？ だったら変えよう ……	消費税廃止、社会保険料を下げる 武器輸出、原発、改憲などに反対 子ども手当３万円、教育無償化	経済成長で財源

注：（東京都選挙管理委員会 2024B）より、筆者が作成。紙幅の制約により、省略した政党もある。

準的な６項目に戻して充実させ、また政権交代と政治改革を訴えた。

④　環境問題、脱原発に触れるのは、立憲（示唆に止めるが）、共産、れいわ。国民民主などは、原発推進の方針なのに公報には書かない。

⑤　日米安全保障条約については、立憲が評価、共産が批判と、異なる立場を明記した。両党の方針の違いを玉虫色にせず国民への「説明責任」を果たしたわけで、両党の政策協定の困難の確認でもあるのだが、各選挙区での候補者調整なら可能だ。

⑥　改憲は、自民党だけが掲げ、維新は不思議に書かず右派へのアピールを弱めた。維新の特色は、議員数の大幅削減と、企業向けの法人税減税や正社員解雇の容易化（表現はあいまい）だ。

⑦　減税やサービス拡大をまかなう財源は、どの政党も書かない。ただし、自民と立憲は、税収減対策を併記しなければポピュリズム的になるであろう、消費税減税の公約を避けた。

５．ポピュリズムの新たな武器としての、YouTube大量宣伝
――2024年の東京、兵庫知事選挙

⑴　YouTube による政治的宣伝の特性――ポピュリズムへの適合性

インターネットなど SNS というメディアは、誰にでも（多数派も少数派も）平等に情報発信できる面と、読者数が多い政治家や評論家が短い感覚的アピールを繰り返す面とがあり、後者は「ネット右翼」や政治的扇動（ポピュリズム）の温床となっているという見方もある（参考、小熊／樋口編 2020：Ⅱ部２；伊藤 2024：３、13章）。

とはいえ、Google などのインターネット検索や、Yahoo などのニュース記事紹介では、政治的・社会的な問題について、各種の政治的立場の記事がかなり公平に並び、新聞社、NHK、選挙管理委員会、研究者の出版物や論文などの記事が上位に来る。しかし、以下⑵⑶でデータを示すように、YouTube ではそれを選び見続ける人たちにとって、専制国家やカルト教団のような「情報統制・注入」の世界が築かれうる。

筆者は YouTube 好きで、政治学の授業でも、『タイムマシン』『西部戦線異状なし』『日本のいちばん長い日』などの名作映画の一部を学生に見てもらっている。このメディアの特徴は、① 動画であり、映像と言葉で人々の感覚に訴える。② 誰でも個人で発信できる。③ 内容の外部からの点検が困難。マスコミ報道なら組織

として内容を審査し記録も残る。ときに誤報事件が起こるが、責任は追及される。X（旧 Twitter）は短いので、問題発言が発見され批判されることもある。YouTube は極端に言えば、「100％ウソの動画」でも発信が許されかつ拡散されうる。④ 視聴者の多い投稿、切り取り拡散（リポスト）が、広告（動画なので企業広告に適する）からの収入を伴う。⑤ YouTube のお勧め機能で一度見たのと類似の動画が推薦される、などである。これは趣味や買い物がテーマなら便利で、問題は少ない。

しかし、政治的宣伝（社会問題や政策を含む）に利用されると、深刻な問題が発生しうる。たしかに、①②は自由で多様な言論に貢献する面がある。けれども、①②③④は「質的に」、攻撃的で単純なアピールを繰り返す扇動的な言動に適合し、④⑤は「量的に」、うまく操作すれば、特定の主張の大量動画で YouTube を独占できそうなので、ポピュリズム政治家の武器としても活用できる。

⑵ 2024年東京都知事選挙――「YouTube をよく見る層」が石丸候補に投票した、という有権者調査

各地の知事選挙、市長選挙で、無所属新人が３割程度の票を取ることはしばしばある。石丸氏が注目されたのは、立憲民主党支持の有名な参議院議員の蓮舫候補の票を超えたためだ。

とはいえ、この結果は自民党やとくに立憲民主党にとって衝撃的であり、原因と対策が議論される。石丸氏のスローガンは「東京を動かそう」という普通のもので、政策は、選挙公報（東京都選挙管理委員会 2024A）を見る限り、他の候補を超える新しさや説得力はないように思えた。つまり政策目標は政治再建、都市開発、産業創出の３つで、政策手段は都市開発については「災害対策」「エコロジー」「多摩格差の是正」、産業創出については「教育」「外需の取り込み、コンテンツ産業」「46道府県との協調・協働」と普通のアイデアの一部を書いていた。経歴、若さ、さらに有力３候補の中で唯一の男性ということも奏功しただろうが、報道で注目されたのは、演説集会と YouTube 動画拡散を連動させた、新たな宣伝手法だ。

広島県で市長だった石丸氏は YouTube で、厳しく市会議員を叱る自分の動画を発信し、それに無関係の東京の専門家が注目して再投稿した。「ポンコツ進行　議会崩壊」、「完全論破で公開説教」、「圧倒的インフルエンサー石丸市長」などの、刺激的なタイトルが付けられた。攻撃的な動画ほど視聴回数が増え、再投稿者は大きな収入が得られるというメカニズムだ（朝日新聞 2024年５月３日）。

選挙のときの石丸氏の動画も、「「人生の使い道が見つかった」「ここに来れて本

当によかった」といった内容ばかりで、政策については０秒」（西村 2024）という観察があり、「爽やかに」自分の熱意・抱負・強さを印象付けるものだったようだ。そんな印象・演技だけで政治家を選ぶのは「人気投票」であり非合理的で危険だが、他の情報を入手できない有権者ならば選ぶだろう。

この宣伝による効果は、伝統的な投票行動論や、格差と不満、常套句の「既存政党への不信」、あるいは「ポピュリズム態度」の調査では説明しにくい。けれどもそれらを超えた、すばらしい着眼点の調査が行われた（**図表５**）。

図表５　2024年東京知事選挙に関する JX 通信社の世論調査：「長い時間を使うメディア」別の支持動向

メディア＼候補者名（敬称略）	小池百合子（現職知事）	蓮舫	石丸伸二
テレビ	**５割**	２割強	２割弱
ニュースアプリ・ニュースサイト	2	1	1.5
新聞	**4**	**4**	１割弱
YouTube の動画	1.5	1.5	**3**
X（旧 Twitter）	**３割弱**	2	1.5

注：東京都内の有権者2500人あまりを対象にしたインターネットでの情勢調査（JX 通信社 2024）の一部。グラフ形式なので概数を読み取った。各メディアを選んだ回答者の割合は不詳。他にも、YouTube を見る層は投票率が高い、石丸氏支持と YouTube 愛好との相関は、反リベラル、ポピュリズム態度と読める回答との相関より強いなど、知見が多い。

都知事選での投票行動は、その人が新聞、テレビ、YouTube などのどれで情報を得ているかに強く規定された、という衝撃的な知見だ。新聞を読む層では何と、小池氏と蓮舫氏が互角で、テレビ好きの層でも蓮舫氏が石丸氏を上回ったが、YouTube 好きの層で石丸氏が圧倒したわけだ。YouTube は美しく楽しく刺激的な「夢の世界」だが、後述のように、もっとも偏り単純化された情報を大量に伝えうるメディアでもある。東京と大阪の知事選挙で、知名度の高いテレビタレントが政党支持なしで勝って驚かせたのは1995年だったが、今や YouTube を最大限に活用すれば、それと同じ知名度と有権者への（政治的知識に基づかない）動機付けが得られるのだろう。

ただし世代、学歴などを経由する疑似相関もありそうなので、いっそうの調査研究をお願いしたい。

⑶ 2024年兵庫県知事選挙における、斎藤陣営による YouTube の事実上の独占と対抗者への攻撃

2021年に維新の会および自民の一部の支持を受けて当選した斎藤知事が、職員へのパワハラ等の疑惑[7]（公式場面での言動でなかったので、職員アンケートや聞き取りで調査しなければならない）を追究され、県議会の不信任決議を受けて失職したが、「強い意志」を持って知事選挙に立候補し、約45％の得票で当選した（神戸新聞 2024年11月16日など）。現職知事としては得票が少なかったが、対抗候補が分立し、前尼崎市長の稲村候補の得票率は約40％だった。投票率は前回より41％から56％に上がり、出口調査では若い世代ほど斎藤知事への投票割合が増えた（SNS依存世代という解釈、あるいは政策選好に関する解釈が可能。）

斎藤候補は、維新の一部から支援され、（信頼できる防災・社会的情報も提供する公共放送を激しく批判し、単純化と攻撃性による宣伝技術を磨いてきた）「NHKから国民を守る党」の立花候補の支援も得て、石丸氏の作戦に似た、500人規模といわれるボランティアを活用した「屋外演説集会と YouTube の連動」の盛り上げ作戦に成功した（朝日新聞 2024年11月20日など）。それによって、稲村氏やそれ以外の候補の普通の選挙運動は、圧倒されてしまった（関西テレビ 2024年11月17日）。

さらに、斎藤知事のパワハラ疑惑等を追究してきた百条委員会の委員長の自宅兼事務所前で、立花氏は拡声機を使って激しい街頭演説を繰り広げ、人々が笑い声を上げる様子も含めて、SNS などを通じて拡散された（朝日新聞 2024年11月21日；参考、産経新聞 2024年11月25日）。パワハラの有無は調査によって判定するべきなのに、調査それ自体を悪とみなす攻撃は、「エコーチェンバー現象」だろうが、多様な意見や証言で議論する民主主義の否定だ。この種の威圧的な攻撃は、嫌がらせ電話などを含めて日本でも活発で、法的対抗が試みられている（参考、毎日新聞取材班 2020；ABC ニュース 2025年１月８日；日本司法支援センター 2025；法務省 2025）。また、稲村陣営の SNS が選挙中、禁止行為をしたという多数の通報によって２回凍結されるという、妨害とみられる事件も起こった。斎藤氏本人はきわめて紳士的な様子でパワハラ否認等の演説をしたが、立花氏などの協力者が攻撃や威嚇を担当し、斎藤氏が立花氏などの応援を断らず容認していたか、あるいはその応援なしには勝てなかったのであれば、「ウラとオモテのある政治・選挙運動」と言うべきだ。一方的な宣伝・攻撃を推定させる「データ」として、県内29市のうち22市の市長は連名で異例の声明を発表し、選挙戦で「誹謗（ひぼう）中傷が行われるなど憂うべき状況」「県を立て直す知事」として、稲村氏の支持を表明した。た

だしこの声明をマスコミは報じたが、斎藤派は「既得権者のデマ」と切り捨てるだろうし、おもに YouTube を見ている人々には届かない。

政治的宣伝の様子を、（NHK NEWS WEB 2024年11月18日）は、次のようにまとめる。

「告示以降、SNS では「斎藤は既得権益層と戦った改革者で、むしろ被害者だ」と位置づける意見がさらに広がった。これに連動するかのように、斎藤の演説に集まる人も増えていった。……NHK の出口調査で、投票する際に何を最も参考にしたか聞いたが、「SNS や動画サイト」が30％と、テレビや新聞よりも多くなり、このうちの70％以上が斎藤に投票したと答えている。また、投票で重視したこととして「政策、公約」や「改革姿勢」といった回答が「県政運営の安定」よりも上位に来ていて、いずれも半数以上が斎藤に投票したとしている。対立候補が訴えた「県政の立て直し」が有権者に強く響かなかったとも言えそうだ。」

つまり多くの有権者が、テレビや新聞よりも SNS や動画サイトに影響され、また「対立的であっても改革を訴えるリーダーが好ましい」という意識を持つというデータだ。マスコミは抗議を恐れて自粛したのか、斎藤知事の「パワハラ疑惑」という表現が減って「文書問題」という意味不明の言葉を使い（例、NHK NEWS WEB 2024年11月18日）、有権者の関心を弱めさせた。さてここで、上の NHK 記事は重視しないが、記事にある、投票で参考にした情報媒体（メディア）を尋ねる質問とのクロス集計は重要（悲喜劇！）で、マスコミでの定着を願う。データから推算するなら、動画サイトに慣れ親しむ30％の層において、斎藤氏は他候補に投票総数の12％以上の差をつけた。東京都知事選挙での調査結果（**図表５**）と、似ている。斎藤氏と稲村氏の差は５％だったので、かりにこの新メディアに依存する有権者層が（少し前までのように）小さければ、勝敗は逆転していたわけだ。

神戸新聞の詳細な調査（神戸新聞 2024年11月19日；神戸新聞 2024年11月22日）でも、「参考にしたメディア」（複数回答）が、斎藤氏に投票した人では YouTube 46（％）、X27、テレビ46、新聞29などであり、稲村氏に投票した人では YouTube 17、X14、テレビ74、新聞45などとなった。テレビ・新聞で（豊富で多様な）情報を得る層では稲村候補が優勢だったことが、確認できる。これを、約３割に達した「YouTube 依存層」の票を掘り起こして斎藤候補が逆転したという図式が、この選挙結果をシンプルに説明できる。なお、同じ調査によれば、稲村候補への当初の支持率はまったく減らず、斎藤候補への支持率が急上昇したので、斎藤派の宣伝は、それまで選挙に無関心だった（通常なら棄権する、あまり政治知識を持たない？）有権者を巧みに動員したわけだ。同時に、その SNS 宣伝が、新聞を読むな

ど普段から政治に関心を持つ有権者に影響しなかったことも確認したい。

また、（毎日新聞 2024年11月18日）のデータによれば、候補者本人の動画の視聴数では、斎藤氏と稲村氏は互角だったが、斎藤氏本人の10倍以上の視聴数の動画を、立花候補や高橋洋一氏（評論家）がエネルギッシュに投稿し、その切り取り再投稿も増えた。斎藤氏支援の動画が圧倒した原因は、有名人による支援のほか、集会への参加呼びかけ、集会の様子の動画投稿の呼びかけなどの作戦にある。また、自分たち正義が「ウソをつく敵」（対立候補、マスコミ）を叩く攻撃的な見出しや、大集会の様子も、刺激的で分かりやすく、（強いものに同調しやすい）人々の関心を引き付けた可能性がある（参考、朝日新聞 2024年11月20日）。なお、YouTube での動画投稿は、一定の基準を満たし広告が付くと収益が得られるので、「選挙・政治参加でカネを稼ぐ」個人的利益も動画作成・再投稿の動機になりうる。現行の公職選挙法はビラやポスターの枚数とともに、運動員への報酬支払いを限定しているが、YouTube の仕組みをうまく利用し、直接の支払いなしに協力者への金銭的な返礼を可能にする作戦なのだろう。

ここで民主主義にとって深刻な問題は、

① SNS の動画が、マスコミよりはるかに一方的で単純な主張・攻撃になりうること。これは、内容の真偽とは別の問題である。

② たとえば YouTube において、斎藤陣営の大量の動画が、実際に情報空間をほぼ独占したことだ。（これは公平性に配慮しない YouTube のメカニズムにも責任がある。）選挙運動のビラ配りでも枚数の格差が起こるが、それ以上の不平等だ。

そうした一方的で不公平な情報状況のもとでは、斎藤派のサイトに登録した人はもちろん、それ以外の人でも、新聞やテレビ（インターネット含む）で別の情報を得ないなら、「洗脳」されるのはかなり当然だ。つまり斎藤氏の勝利は、候補者、その演説力、政策、業績あるいは人々の「ポピュリズム態度」では、説明できない。この単純化と攻撃性による宣伝は、**図表 2** におけるポピュリズムの定義A1、A2（扇動政治）に近い。

もちろん、それが成功する前提条件は、新聞や複数の資料を読む力を付けるはずの高校・大学教育の限界と、小型情報機器が普及しいつもそれで動画を見るような生活習慣の広がりだ。

しかしこのような政治宣伝は、投票率を引き上げても、候補者間の公平性の原則（例、公職選挙法13章）や、有権者はいろいろな情報を比べ「よく考えて投票しましょう」という理念に、大きく反している。

取りあえず、投票日前日の YouTube の異様な状況――後日には見られないのでコピー記録を作った――を**図表 6** でカウントし、データとして参考に供したい。現代日本の SNS のブルータルな実態に驚いてしまったが、さらに調査し、正常化策（**図表 7** で後述）を導入する必要がある。

図表 6 「兵庫県知事選挙」についての、YouTube の動画の紹介の状況

1．投票日の前夜（2024年11月16日22時）に、「兵庫県知事選挙」を入力して、YouTube を検索した結果。上位の動画のうち選挙関係の30記事について、見出しをもとに分類した。（「斎藤」は入力していない。それまで「兵庫県知事選挙」は YouTube で検索したことがなかった。）

	斎藤候補 支持	稲村候補 支持	マスコミ （大部分がテレビ）	選挙管理 委員会、 県議会	その他
上位 30動画の 内訳	17 大規模集会と演説 （8） マスコミ報道はウソ （5） 対抗勢力の批判、 隠された真実（3） 斎藤氏の投稿　（1）	0	9 候補の紹介など（8） 市長会有志の稲村氏 支持表明　（1） ＊最初の「トップニュース」に2つだけ並び、他の4つはボタンをクリックしないと見えない。下位に3記事。	0	4 斎藤氏批判ではない

2．このあと1週間ほどのあいだ、YouTube 最初の画面（検索キーワードなし）を開くと、いつも自動的に、兵庫県知事選挙関連の動画が推奨されて並ぶようになった。（1．で斎藤候補支持の動画は、クリックし再生していない。）

上位 30動画の 内訳	5程度 （各種動画のうち 15%程度）	0	0	0	0

【注】 筆者の実験による。1．は別の人（1名）のパソコンでも、似た結果になった。

おわりに――YouTube 選挙宣伝での「公平性確保」のしくみを

優れた広告の成功は、政治や商品の内容を保証するものではないが、その販売と人気を決定する。さまざまな商品（や研究論文など）であれば、プロパガンダやウソはまもなく発見され、審判を受ける。しかし政治の世界では、有権者は複雑な政治問題を理解しにくく、かつ数年後に次の判断を下すしかなく、強力で攻撃的な政

治家は当選すれば権威主義的で非合理的な政治に進むおそれがある。

衆議院選挙について比較してみた「選挙公報」（**図表 4**）やマスコミ報道は、各政党の政策方針について、責任ある、公平で多様な情報を伝えてくれる。しかし、人々の YouTube の利用（への依存）の拡大を最大限に活用し、単純で攻撃的な情報を大量発信する政治家が出現した（**図表 5**、**6**）。選挙公報、政党、マスコミは、YouTube 投稿とその上位確保を試みるなどしなければ、時代に遅れてしまう。東京・兵庫知事選挙での一方的大量宣伝のテクニックが、国政選挙に広がれば、扇動型のひどい選挙と政治が生み出される。

保守・リベラルの政策的な対抗軸をもはや古いと述べ、維新や石丸氏などの集票力に目を奪われる人が、日本では研究者レベルでもいるが、「食事は栄養の種類よりも、見栄えや激辛か否かが重要」と言うがごとしである。

社会科学者、とくに政治哲学（熟議民主主義、公共性論）や投票行動の研究者は、ポピュリズムを含む政治宣伝と扇動についてもっと実証研究する必要がある。政治不信や格差、あるいは「ポピュリズム態度」などの原因が議論される政治現象だが、扇動政治（**図表 2**）と理解するならば媒体（メディア）の特性・機能にも注目すべきだ。この小論とくに YouTube 宣伝独占のデータ（**図表 6**）が、それに貢献することを期待したい。政治的宣伝は、民主主義のあり方を左右する力を持つ。かつてナチス党のヒトラーは、強烈なポスターや、当時新登場のメディア（ラジオ放送）を活用した宣伝、そして大衆集会の演出で、国民を扇動・動員した。

これまで日本のポピュリズムは、小泉首相の郵政民営化、維新の会の大阪都構想や身を切る改革など、「既得権を叩く改革構想」をそれなりに構築して夢を与えてきた。それは文書として公式に発表されたので、議論や批判も可能だった。しかし、2024年の知事選挙での石丸陣営、斎藤陣営は、YouTube 等に依存する層に大量発信し演説会に来てもらって投票者の20％程度の票を集めるという、プリミティブゆえにワイルドな宣伝技術を見せつけた。マスコミや議会の審議とはまったく別の独自の「真実」を作って利用者を囲い込み、一方的に情報を注入するので、それに対しては議論や批判も届かない。**図表 6** のデータに従えば、YouTube だけを見ている人は、斎藤氏、石丸氏以外に、どんな主張のおもな候補がいるのかさえ知らなかった可能性がある（調査してほしい）。

急がれる課題（**図表 7**）は、⑴他の政党や政治勢力も組織的な YouTube 拡散技術を実践し習得するとともに、⑵YouTube メディアを利（乱）用した一方的な大量宣伝を制御する「改革」である。

⑴は、一部の政治集団が得意とするノウハウについて、マニュアル本の作成が望

ましい。既存政党、リベラル派諸団体も、動画を発信し、またそれに刺激的なタイトルを付けて再投稿する支持者グループ、技術者チームを養成するべきだ。

さらに、マスコミは主要記事を、選挙管理委員会は「選挙公報」を YouTube に投稿し、上位に来るよう求めるべきだ。

⑵は、集合体としての公共性を持つであろう SNS において、政治宣伝の平等性と多様性を確保する課題だ。SNS はウソの情報発信が容易で、警戒が必要だ（総務省情報流通行政局 2024；日本経済新聞 2023年６月２日）。ところがウソの情報でも、とくに「興味、怒り、不安」を引き起こすならば、人々はそれを広めてしまうという調査結果がある（NHK NEWS WEB 2024年４月16日）。

SNS といっても、インターネットの Google などの検索サイト、Yahoo などのニュース検索サイトは、管理者と運用方針が公平性に配慮しかつまじめなようで、政治分野でも新聞、テレビ、論文を中心に各種の情報や見解を紹介してくれる。それに対して、本稿で示したように、なぜか YouTube は民主主義や公平な選挙を破壊する「一方的で大量の宣伝」（扇動）に使われてしまう。趣味、文化、商品などを想定して「誰でも自由に、たとえウソが多くても気づかれずに（参考、毎日新聞2024年11月28日）、人気が出れば雪だるま式に増殖する宣伝」ができるように設計された YouTube が、政治的目的に転用・悪用されているわけだ。専門家、国会、政党、総務省、マスコミには、この深刻な問題を直視し改善していただきたいので、ラフで恐縮だが改善策のアイデアをまとめてみた（**図表７**）。（動画サイトの TikTok は調査していない。）

筆者の簡単な実験（2024年夏）によれば、YouTube の動画推薦メカニズムは、

⦿ネコの動画を見たらその後ネコばかり（動画全体の１～２割程度）紹介するが、

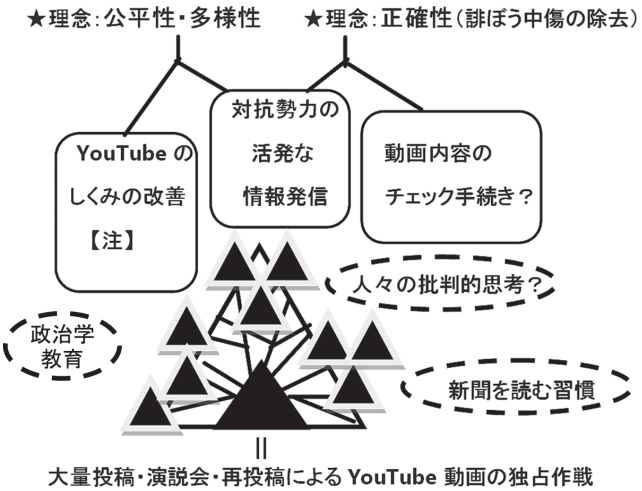
⦿ヤマネコの動画を見たら野生動物と解釈してクマ、ゴリラ、キツネ、ワシ、ワニ、アリ（合計で全体の１～２割程度）なども紹介する。

扱いが違う原因は不明だが、政治問題に関しては、今の前者の方式を、後者の「野生動物型」の、偏らず多様で公平なパターンに変更していただくべきだろう。

かつて1960年頃、テレビはその単純で刺激的な娯楽番組で「一億総白痴化」と批判され、テレビ出演の知名度で当選する「タレント政治家」も次々と登場したが、今ではニュースについては良質の報道を行っている（同趣旨、佐藤 2023）。SNS のなかでも、Yahoo、Google などのニュース一覧は、良質で多様な情報・意見をかなり公平に紹介してくれる。

これに対して、2024年の日本で、「才能」のある政治家が新たな武器としての利用術を確立した YouTube は、「単純化と特定勢力による乗っ取りに対してぜい弱

図表 7　YouTube への大量投稿による、
選挙等での不公平な宣伝の独占を抑える改革案



【注】 ① 刺激的・扇動的なタイトルと内容で投稿・再投稿すれば再生回数が増え収益になるしくみ、および ② 閲覧履歴からの「お勧め動画」が発信力の強い特定勢力に偏るアルゴリズムが、政治的宣伝の場合に引き起こす弊害を除去する。

で、かつ利用者を囲い込み扇動できるチューブである」ことを、5．で観察した。公職選挙法13章は、各種の選挙運動について、政党や候補のあいだの公平性を確保するため詳細なルールを定めるが、インターネット[8)]とくに YouTube は具体的なルールがない「無法地帯」なのではないか。インターネットの選挙運動で協力者に報酬を支払えば買収罪になる（総務省 2024）のに、YouTube の再投稿拡散による収入は月に数百万円にのぼることがあり（朝日新聞 2024年 5 月 3 日；参考、こす．くま 2022）、実質的には大きな報酬になる。攻撃と単純化（**図表 2**）を伴う刺激的な動画（政治宣伝）の方が、まじめな動画よりも、見る人が増え、編集再投稿して稼ごうという「協力者」が増え、市場経済原理と私的利益追求によってポピュリズム的な扇動を成功させるシステムなのだ。

リベラル、あるいは穏健保守の政治的価値観が（政治的実践や政治思想研究において）磨かれ、広められ、有権者の一定割合の支持を確保することは、権威主義的ポピュリズムの時代だからこそなおさら重要だ。けれども、競争に負けないために

は、有権者の実態と、それを熟知した扇動技術を、リアルに認識し対抗しなければならない。市民の批判的思考（坂本／山脇編 2021）の習慣はとても重要だが、本稿冒頭に引用した SF 小説のように「テレスクリーン」の同質的な宣伝だけを見聞きしつづける人々にとって、それを疑うことはむずかしい。

なかでも、公共性を持つ YouTube 等の一部 SNS の「公平化・多様化」への改革（参考、朝日新聞 2024年12月３日）は、公正な選挙と民主主義のために、急務である。もちろん世界的には、外国勢力からの高度な技術による選挙介入（ダイアモンド 2022、12章；BBC NEWS JAPAN 2024年12月７日；土屋／川口 2022）が、深刻な問題になっている。東京・兵庫の知事選挙は、より簡単な技術による特定勢力の一方的宣伝ではあるが、貴重な警告として受け止めるべきだ。

２つの知事選挙の調査データによれば、YouTube 動画等の大量宣伝・集会（候補者の「ドラマ」の創作も必要？）の作戦に成功すれば、有権者の１～２割を投票に動員できる。近年40～50％と低い投票率のもとでは、これで選挙の勝利に近づけるわけだ。

最後に、「人々の不満や所得格差がポピュリズムを生む」というマスコミ・研究者の解説（ポピュリズムの人民主義モデル、かつ責任回避）に対して、本稿が紹介した、「新聞やテレビを見る層と YouTube 等依存層とで、石丸・斎藤候補への支持率がまったく違った」というデータは、根本的な修正を求めることになろう。

〈注〉

1） 筆者はこの20年ほど、日本でやや弱いリベラル派とその政党について、原因、成果、可能性を研究してきたので、この機会に表の形にまとめておきたい。

図表８　日本で保守よりやや弱いリベラル政党（立憲民主党を念頭に置く）への提言のパターン

提言のパターン	筆者のコメント
１．リベラルな有権者が日本では少ないのだから、中道にシフトして、多数派と政権交代を狙うべきだ。国民民主党と協力し、改憲の議論に応じ、左派の共産党とは関係を断つべきだ。	やや少数でも重要な政治的価値観を持つ政党は必要で、多元的な民主主義にも不可欠。中道シフトだけでは、中間派の有権者層は他の政党にも流れ、他方で政党を支えるリベラルの熱心な支持者や政治家を失う。中道の政策も盛り込みつつ、リベラル路線との「二刀流」が得策。（自民党は穏健保守、改憲右派の２つの路線で幅広く集票。）共産党とも、候補者調整や個別協力は有益。

2．リベラル的な特徴を強調し、護憲の立場を説明し、政党のプロフィールを鮮明にするべきだ。中道左派の共産党とも協力してよい。	それだけでは集票の限界がある。共産党との強い協力が正しいかとは別に、左派だと非難・敬遠する人は増える。日本の共産党は「原則主義」的で、政策調整も微妙。
3．地方議会に積極的に候補を立て、地方議員を増やし、政党のメンバーをもっとリクルートするべきだ。	とても重要。共産党や維新の会と違い、立憲民主党や国民民主党の場合、国政選挙の比例得票に見合った数の候補者を立てないことも多い。（都道府県レベルではある程度の当選者を出している。）
4．批判だけではなく、提言もする政党になるべきだ。 4－2．政権担当能力を示すべきだ。	批判と提言（政策構想）の「二刀流」スタイルは、ポピュリズムも（中身は適切とは限らないが）成功している戦術で、効果があるだろう。もちろん、批判精神を忘れてはならないが、提言のためには、政策研究も必要だ。長期野党の場合には難問で、「影の内閣」、地方自治体での政権担当、議員立法、他の野党との協力などで実績を示すことになる。
5．保守・リベラルの、いわゆる経済的対抗軸（経済成長、労働条件、配分、福祉、教育など）に力点を置くべきだ。 6．保守・リベラルの、いわゆる文化的対抗軸（民主主義、憲法の精神の擁護、多様性、市民の権利など）に力点を置くべきだ。	5．と 6．の２つの対抗軸（保守側の主張も）を念頭に置くと、政策論争や、リベラル派の役割が理解しやすくなる。どちらも現代社会で重要で、選挙での集票にもつながる。日本の護憲派・平和主義リベラルは、5．が手薄だったので強化が求められる。しかし同時に、保守も労働条件や配分を宣伝し、また人権への関心が高まった今日では、6．も保守との違いを際立たせる。
7．政治的宣伝が弱い。……①コンテンツ（内容）とくに重点政策の数や質、②スローガン、③宣伝の媒体（紙、テレビ新聞、インターネット、SNS・動画サイト、④政党本部や地方組織における責任体制と専門家	立憲民主党の22年参議院選挙の広報は内容が弱く、得票減が起こった【1】。この論文の主張である。ポピュリズムのウソや攻撃性は批判すべきでも、その宣伝技術は参考になる。SNS 等の作成と拡散は、政党本部が専門のチームとマニュアルを作るべきだ。
8．「リベラリズムは正しい」という、政治思想史、政治哲学的な主張（逆に、特定タイプのリベラリズムの欠点だけを批判する研究も少なくないが。）	世界史や政治哲学である思想の正しさを証明しても、一般の有権者の意識とズレがあり、かつあまり伝わらない。ただし、リベラリズム思想は、高校の教科書に載り、またリベラルな市民に自信を与える効果がある。

注：筆者が（村上 2024：８章）などにより作成。【1】は、（村上 2023A）を参照。

2）（日本経済新聞 2022年４月26日）も、ポピュリズムを扇動政治と理解して、次のように書く。

「大衆からの人気を得ることを第一とする政治思想や活動を指す。本来は大衆の利益の側に立つ思想だが、大衆を扇動するような急進的・非現実的な政策を訴えることが多い。特定の人種など少数者への差別をあおる排外主義と結びつきやすく、対立する勢力に攻撃的になることもある。（以下略）」

日本の研究者が、欧米の有力研究者の諸定義から好みの１つを引用し依拠することもあるのに対して、この新聞記事は、各種事例の報道にもとづいて十分に考えた定義に見える。

さらに筆者の印象論だが、良い政治には適切な目的および効果的な手段が必要なところ、ポピュリズムは目的として民衆への夢を、手段として単純な論理や「敵」を攻撃するパワーを宣伝する。それがかなりの有権者に支持されたとしても、目的（隠された権力欲も含めて）が妥当か、「敵」への攻撃でそれが実現できるかは、疑わしく、「扇動」の可能性を含めて批判的に検討した方が賢明だろう。

3） 2020年の第２回住民投票でも大阪市の市長・行政機構は説明を避け、マスコミは維新を恐れてか「大阪都」と書くことも多かったが、反対派は大阪市廃止のデメリットを強調して宣伝し、（筆者もしつこく提唱してきた）投票用紙における「大阪市の廃止」の明記も、市民団体の市議会への請願が採択されて実現した。そうした政治コミュニケーションは、マスコミ報道や選挙管理委員会の選挙ポスターにも反映され、反対票が賛成票を上回る重要な原因になったと思われる。インターネットで、「大阪都　住民投票　ポスター」の「画像」を検索されたい。

この大阪市廃止の公式説明による効果を（善教 2021）は認めつつも、意識調査データをもとに他の要因の効果を主張し、また大阪市分割による財政効率化を否定する専門家情報は投票行動に影響しなかったと述べる。そうした専門家情報も、私の質的研究（参加を伴う事例観察）によれば、反対派の市会議員や市民の意思を強める効果があったのだが、そうした状況は量的研究では認識しにくい。

4） 比例代表での政党の得票率の推移は、（読売新聞 2024年10月24日）のグラフや、（村上 2024：図表８－１）。新聞は各党の得票数の変化を報じることが多く、それも政党の集票力を示して重要だが、得票数は投票率にも左右される。

5） （時事通信 2024年10月27日）の無党派層の投票先についてのグラフも、参考になる。

6） 最近筆者が注目するのは、議員・候補者の属性や目的の、政党のタイプによる違いだ。観察による印象論だが、① 職業や社会活動の経験から実現したい政策を持つ人、② 社会団体や地域を代表する立場にある人、③ 権力を行使したい知能の高い人、④ 単に議員や市長のポストに就きたい人、に分類できる。伝統的な社会的クリービッジ（対立軸）や政治的価値観にもとづく政党は、①②が多く、安定感と政策能力がある。ポピュリズム政党は、アピールや攻撃が得意な③のもとに、その人気頼みの④（問題も起こしやすい）が集まることがあるようだ。とはいえ、③や④の政治家は、自分の権力・価値観・利益を追求するからこそ、エネルギッシュにあらゆるアイデアと努力を投入する。公共性志向で寛容な①②が、エネルギッシュに対抗できるための条件が何かは、興味深いテーマだ。

7） しかし稲村候補らの尽力もあって、斎藤氏は投票者の過半数の票を得られず（過半数の票を得ても調査による事実認定を覆す論理にはならないが）、新聞記事によれば、知事再選後のあいさつで、「自分自身もこれから生まれ変わる。一からスタートしていくという気持ち。何よりもやはり謙虚な気持ちを持ってやっていきたい」「職員の皆様にもこの間多くのご負担をかけました」などと述べ、自分の言動に問題があったことを示唆した。県議会や職員の異議申し立てや批判には、少なからぬ根拠と成果があったわけだ。

また、再選後の斎藤知事の県議会での尋問に関する（朝日新聞 2024年12月25日）が、次のように以前の情報をしっかり掲載するのは、新聞ならではのことだ。「斎藤氏は過去の尋問でパワハラ疑惑について、県幹部らを叱責（しっせき）したり、話している途中に付箋（ふせん）を投げたりしたことや勤務時間外に側近らに繰り返しチャットで指示を出したことを認め、「いくつかの行為は不適切だった。反省したい」と説明していた。」

8） たとえば、同法142条の７「選挙に関しインターネット等を利用する者は、公職の候補者に対して悪質な誹謗（ひぼう）中傷をする等表現の自由を濫用して選挙の公正を害することがないよう、インターネット等の適正な利用に努めなければならない。」

＜参考文献＞

＊雑誌論文の多くはウェブサイトで閲覧したが、URL は紙幅の都合で省略する。

明るい選挙推進協会『第49回衆議院議員総選挙全国意識調査――調査結果の概要』2022年、ウェブサイト

朝日・東大谷口研究室共同調査「2024衆院選　政策・候補者のスタンスは」＞政党比較、2024年10月訪問、ウェブサイト（https://www.asahi.com/senkyo/shuinsen/2024/asahitodai/#at_Seito）

American Center Japan「米国政府＞政党」ウェブサイト、2024年訪問

飯田健／松林哲也／大村華子『政治行動論――有権者は政治を変えられるのか』有斐閣、2015年

EU MAG（駐日欧州連合代表部のウェブマガジン）2024年７月12日「2024年欧州議会選挙の結果（概要）」

石澤靖治編『政治コミュニケーション概論』ミネルヴァ書房、2021年

伊藤俊行『右傾化のからくり――漂流する日本政治の深層』中央公論新社、2024年

上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第一歩』新版、有斐閣、2023年

宇野重規『民主主義とは何か』講談社、2020年

荻上チキ編『選挙との対話』青弓社、2024年

小熊英二／樋口直人編『日本は「右傾化」したのか』慶應義塾大学出版会、2020年

加藤陽子『この国のかたちを見つめ直す』毎日新聞出版、2025年

こす．くま「YouTuber、意外と知られてない稼ぎ方のカラクリ――過去に比べてプロジェクトは大規模化している」東洋経済 Online ウェブサイト、2022年

坂本旬／山脇岳志編『メディアリテラシー――吟味思考（クリティカルシンキング）を育む』時事通信社、2021年

佐藤卓己「「一億総博知化」の70年――情報セーフティネットの使命【テレビ70年企画】」民放 Online ウェブサイト、2023年

佐藤弘夫／平山洋編『概説　日本思想史』増補版、ミネルヴァ書房、2020年

JX 通信社（米重克洋）「石丸現象とは何か――石丸伸二氏「165万票」の中身を独自データで分析する」2024年７月８日＞YAHOO JAPAN ニュース、ウェブサイト（https://news.yahoo.

co.jp/expert/articles/3445aa21db852501d2b183d327408c69f5046910）
善教将大『大阪の選択――なぜ都構想は再び否決されたのか』有斐閣、2021年
総務省「インターネット選挙運動について」ウェブサイト、2024年訪問
総務省情報流通行政局「インターネット上に流通する真偽の不確かな情報」2024年訪問
ダイアモンド、ラリー（市原麻衣子監訳）『侵食される民主主義 下――内部からの崩壊と専制国家の攻撃』勁草書房、2022年
田中拓道『リベラルとは何か――17世紀の自由主義から現代日本まで』中央公論新社、2020年
谷口将紀「ポピュリスト態度に関する基礎的分析――日本におけるポピュリスト志向の性質」2024年、NIRA 総合研究開発機構ウェブサイト（https://www.nira.or.jp/paper/article/2024/wp10.html）
土屋大洋／川口貴久編『ハックされる民主主義――デジタル社会の選挙干渉リスク』千倉書房、2022年
DK（吉田徹 監修／豊島実和訳）『ひと目でわかる　政治のしくみとはたらき図鑑』創元社、2023年
東京都選挙管理委員会「令和６年 東京都知事選挙 選挙公報」2024年＝2024A
東京都選挙管理委員会「令和６年10月27日執行　衆議院（比例代表選出）議員選挙選挙公報」2024年＝2024B
ドムナック、ジャン＝マリー（小出峻訳）『政治宣伝』筑摩書房、2022年＝原著1950年
友枝敏雄／浜日出夫／山田真茂留編『社会学の力――最重要概念・命題集』有斐閣、2017年
西村カリン「石丸伸二氏のような政治家の「一方的な発言戦略」に要注意」『ニューズウィーク日本版』2024年７月30日
日本司法支援センター（法テラス）「よくある相談」＞「暴力団員と思われる者から、街宣車を回すと脅されました。」2025年訪問
フランツ、エリカ（上谷直克・今井宏平・中井遼訳）『権威主義――独裁政治の歴史と変貌』白水社、2021年
法務省「ヘイトスピーチ、許さない。」ウェブサイト、2025年訪問
毎日新聞取材班『SNS 暴力 なぜ人は匿名の刃をふるうのか』毎日新聞出版、2020年
マキアヴェッリ、ニッコロ（河島英昭訳）『君主論』岩波書店、1998年＝原著1532年
待鳥聡史『民主主義にとって政党とは何か――対立軸なき時代を考える』ミネルヴァ書房、2018年
松谷満『ポピュリズムの政治社会学――有権者の支持と投票行動』東京大学出版会、2022年
ミュデ、カス／カルトワッセル、クリストバル・ロビラ（永井大輔／髙山裕二訳）『ポピュリズム――デモクラシーの友と敵』白水社、2018年
ミュラー、ヤン＝ヴェルナー（板橋拓己訳）『ポピュリズムとは何か』岩波書店、2017年
ミラー、デイヴィッド（山岡龍一／森達也訳）『はじめての政治哲学』岩波書店、2019年
村上弘「政治学教育における目的、内容、方法――多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-Ⅰ（政治と教育）、2016年、ウェブサイトも
村上弘「職業としての政治学教育――民主主義、「リベラル」、アクティブ・ラーニング」『立命館法学』2019年５・６号、2020年、ウェブサイトも

村上弘「日本の「保守・リベラル」と政党システム――「維新」の集票力を視野に入れた研究」『立命館法学』2021年2号、2021年
村上弘「2022参議院選挙における政党の宣伝――自民「1強」、立憲民主の弱点、維新のポピュリズム技術」『立命館法学』2022年4号、2023年＝2023A、ウェブサイトも
村上弘「立憲民主党の役割と課題、「維新の会」のポピュリズムと「強さ」――「身を切る改革」のデメリットと節約額は、なぜ論じられないのか」『立命館法学』2023年3号、2023年＝2023B、ウェブサイトも
村上弘『日本政治ガイドブック――教養の政治学』全訂第3版、法律文化社、2024年

朝日新聞 2023年6月8日「立憲・泉氏「品なく下劣」　維新・馬場氏の「たたきつぶす」発言に」
朝日新聞 2023年7月24日「維新は「第2自民党でいい」「共産なくなったらいい」 馬場氏が発言」
朝日新聞 2024年5月3日「安芸高田市長会見、広まる切り抜き動画 「身の危険感じる」議員も」
朝日新聞 2024年10月27日「比例区投票先、無党派層は立憲がトップ　自民は減る　朝日出口調査」
朝日新聞 2024年11月17日「SNSの支援がリアルに拡大、集まった聴衆　斎藤陣営の兵庫県知事選」
朝日新聞 2024年11月20日「立花氏と斎藤氏、「実質2馬力」の兵庫県知事選　専門家は疑問も」
朝日新聞 2024年11月21日「「出てこい」県議宅前で演説、SNS中傷で辞職も　兵庫知事選で何が」
朝日新聞 2024年12月3日「「公選法違反の恐れ」村上総務相　2馬力選挙、SNS虚偽情報に懸念」
朝日新聞 2024年12月25日「パワハラ巡る質問に「罪に該当するようなことは…」百条委で斎藤知事」
ABCニュース2025年1月8日「兵庫県議会の百条委メンバーが嫌がらせ被害か　勝手に健康商品送り付け、市民共済申し込みなど　丸尾牧県議が警察に被害届を提出」
NHK NEWS WEB 2024年4月16日「SNSなど拡散された偽情報・誤情報「正しいと思う」に半数の人」
NHK NEWS WEB 2024年11月18日「文書問題で混乱の兵庫 知事選の舞台裏 何が？斎藤前知事が勝利」
関西テレビ 2024年11月17日「【速報】「何を信じるかという選挙」「正義と悪になってしまった」兵庫県知事選で敗戦確実となった稲村さん」ウェブサイト
神戸新聞 2024年11月16日「＜社説＞あす投票／県政再生へ冷静な判断を」
神戸新聞 2024年11月19日「知事選情勢調査　斎藤氏、劣勢から逆転　動画サイト「参考にした」45％」
神戸新聞 2024年11月22日「SNS拡散力、選挙戦一変――斎藤氏側フォロワー、稲村氏の36

倍」
産経新聞 2023年６月９日「維新の「身を切る改革」集大成　大阪市議会が議員定数11削減案を可決」
産経新聞 2024年11月25日「「調査やめろ」兵庫県議会百条委、委員宅や事務所に今も抗議続く…「萎縮せず調査」と強調」
時事通信 2024年10月27日「無党派票、立民が最多27％　自民17％、国民15％――出口調査【24衆院選】」
東京新聞 2022年７月19日「野党共闘崩れた参院選　新たな対立軸は「改革対非改革」に　若い有権者世代に意識の変化」
日本経済新聞 2022年４月26日「ポピュリズム」
日本経済新聞 2023年６月２日「偽ニュースから身を守る　最新事例と対策の４原則」
日本経済新聞「衆議院選挙2024　各党の公約」2024年10月訪問、ウェブサイト
BBC NEWS JAPAN 2024年11月７日「【米大統領選2024】なぜハリス氏は負けたのか　本人の問題か、選挙活動がまずかったのか」ウェブサイト
BBC NEWS JAPAN 2024年12月７日「ルーマニアの憲法裁判所、大統領選第１回投票を無効と判断　勝利候補への影響工作が明るみに」
BBC NEWS JAPAN 2025年１月11日「トランプ次期米大統領、禁錮や罰金の刑受けず　重罪34件で有罪」
毎日新聞 2023年３月15日「大阪府議会　10年で109→79議席に　定数減、こぼれる民意　１人区増、共産「ゼロ」の危機」
毎日新聞 2023年10月16日「維新の躍新がもたらすもの 対立軸のパラダイムシフト」
毎日新聞 2024年11月18日「兵庫知事選　斎藤元彦氏を支えたユーチューブ「勝手連」の援護射撃」
毎日新聞 2024年11月28日「インフルエンサー６割、正確性確認せずシェア　信頼度は「いいね」数」
読売新聞 2024年10月24日「比例選得票率、党勢物語る　自民党は９回のうち７回でトップ［データで見る2024衆院選］」

CNN Politics, Exit Polls> President General, website, November 5, 2024 (https://edition.cnn.com/election/2024/exit-polls/national-results/general/president/0)
European Center for Populism Studies, Dictionary of Populism > 'Anti-Partyism', visited in 2024, website (https://www.populismstudies.org/Vocabulary/anti-partyism/)
Murakami, Hiroshi, The Changing Party System in Japan 1993–2007: More Competition and Limited Convergence, "Ritsumeikan Law Review" No. 26, 2009, also on website